

**問1** 1990年代初頭に起こった湾岸戦争では、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは人的な貢献が不十分であると批判を受けました。これを背景に、国際平和のための協力体制を整え、自衛隊などが国連の活動に参加できるようにすることを旨として1992年に成立した法律を何といいますか。（2016年 福岡県公立入試 類似）

1. 国際平和協力法（PKO協力法）      2. 日米安全保障条約      3. 非常事態宣言法      4. 破壊活動防止法

**問2** 1990年代の出来事に関連して、1990年の「東西ドイツの統一」から1997年の「京都議定書の採択」までの期間に、日本国内で起こった事象として適切なものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 地価や株価の急落によりバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退の時期に入った。      2. 所得倍増計画が発表され、国民の生活水準を10年間で2倍にする政策が進められた。      3. 日ソ共同宣言が署名され、ソ連との国交が回復するとともに国際連合への加盟が実現した。      4. 高度経済成長の影で深刻化した公害問題に対応するため、環境庁（現在の環境省）が設置された。

**問3** 1930年代後半、日中戦争が長期化する中で制定された「国家総動員法」の目的と、その内容についての説明として最も適切なものを選びなさい。（2021年 東京都公立入試 類似）

1. 議会の承認なしに、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を政府が統制・動員すること。      2. 地主から土地を買い上げて小作人に安く売り渡し、自作農を増やして社会を安定させること。      3. 教育の機会均等を実現し、個人の尊厳を重んじる民主的な教育制度を確立すること。      4. 企業の生産活動によって発生する大気汚染や水質汚濁に対し、企業の社会的責任を明確にすること。

**問4** 1980年代後半から続いた株価や地価の異常な上昇が終わり、1990年代初頭にこれらが急落したことで始まった景気の低迷を何と呼びますか。（2018年 愛知公立入試 類似）

1. 高度経済成長の終焉      2. 石油危機の発生      3. バブル経済の崩壊      4. プラザ合意の影響

**問5** ユーラシア大陸の東端に位置し、タイガと呼ばれる広大な針葉樹林地帯を貫く鉄道の終着点となっているロシアの都市について、その特徴を述べたものとして適切なものはどれか。（2018年 東京都公立入試 類似）

1. 1776年に建国された歴史を持ち、現在は大西洋に面した世界最大の物流拠点として発展している。      2. ライン川の河口付近に位置し、ポルトーと呼ばれる大規模な干拓地を背景に酪農製品の輸出を行っている。      3. シベリア鉄道によって首都と結ばれ、軍港としての機能や豊富な鉱産資源の輸出拠点としての役割を持つ。      4. イギリスの植民地時代に建設された鉄道網を活用し、綿花の輸出を中心としたモノカルチャー経済を維持している。

**問6** 1980年代後半から1990年代初頭にかけての、地価や株価が異常に高騰した「バブル経済」と呼ばれる時期における日本の廃棄物の状況と、その背景について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）

1. 大量生産・大量消費の社会背景により、ごみの総排出量は急激に増加し、年間5000万トンを超える水準に達した。      2. 環境保護意識の高まりによってリサイクル運動が全国に普及したため、ごみの総排出量は1980年代を通じて減少傾向にあった。      3. 不況による消費の冷え込みから、ごみの排出量は1980年代後半から1990年代初頭にかけて横ばいの状態が続いた。      4. プラスチック製品の利用を制限する法律が施行されたことで、生活系ごみの排出量は1970年代に比べて大幅に抑制された。

**問7** バブル経済期における日本の状況とその崩壊について、背景や仕組みを説明したものとして適切なものを選択してください。

（2023年 埼玉県公立入試 類似）

1. 土地を持っていれば必ず値上がりするという土地神話が広まり、多額の資金が不動産投資に向けられた。      2. 重化学工業から知識集約型産業への転換が進み、国全体が安定成長期へと移行するきっかけとなった。      3. 世界的な不況により企業の倒産が相次いだため、政府が公共投資を削減して財政再建を優先させた。      4. 企業の合併や統合が進んだことで失業者が減少し、物価が継続的に下落するデフレーションが発生した。

**問8** 現代の国際社会において、1967年に発足した「欧州共同体（EC）」から1993年の「欧州連合（EU）」への発展や、1992年の「地球サミット」の開催に共通する背景として、最も適切なものはどれですか。（2020年 東京都公立入試 類似）

1. 経済的な利害や地球環境の保護など、国家単位では解決が困難な課題に対して、地域や地球規模での協力体制が求められたこと。      2. 国際連盟の失敗を教訓として、すべての加盟国が平等に一票を持つことで、大国の影響力を排除する体制を目指したこと。      3. 冷戦の終結に伴い、科学観測を目的とした国際極年の活動を政治的な軍事同盟へと格上げする必要が生じたこと。      4. アジア・アフリカ諸国の急速な経済成長に対抗するために、欧米諸国が独占的な経済圏を再構築しようとしたこと。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>国際平和協力法（PKO協力法）</b>	冷戦終結後の世界で地域紛争が続く中、湾岸戦争での経験から日本も資金提供のみならず「国際貢献」のあり方を問われることになりました。国連の平和維持活動（PKO）に協力し、人的な貢献を行うための法的根拠としてこの法律が成立し、カンボジアなどへの自衛隊派遣が行われるようになりました。
問2	<b>答え 1</b> <b>地価や株価の急落によりバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退の時期に入った。</b>	1980年代後半からのバブル経済は、1990年代初頭の株価・地価の急落（1991年ごろ）によって崩壊しました。これは世界史における冷戦の終結や東西ドイツの統一（1990年）とほぼ同時期の出来事です。所得倍増計画は1960年、国際連合への加盟は1956年、環境庁の設置は1971年であり、いずれも1990年代より前の出来事です。
問3	<b>答え 1</b> <b>議会の承認なしに、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を政府が統制・動員すること。</b>	1938年に制定された国家総動員法は、戦争のために国全体の力を集中させる「総力戦体制」を構築することが目的でした。この法律により、政府は帝国議会の審議を経ることなく、国民を徴用したり、物資の生産や配分を統制したりする強大な権限を持つようになりました。
問4	<b>答え 3</b> <b>バブル経済の崩壊</b>	1980年代後半の日本では、投機目的の資金流入により地価や株価が実力以上に上昇する「バブル経済」が発生しました。しかし、1990年代に入ると金融政策の変化などをきっかけにこれらが急落し、日本経済は「失われた10年」とも呼ばれる長期の不況に突入しました。
問5	<b>答え 3</b> <b>シベリア鉄道によって首都と結ばれ、軍港としての機能や豊富な鉱産資源の輸出拠点としての役割を持つ。</b>	ロシア東端のウラジオストク付近は、シベリア鉄道の終着点にあたります。この地域は「タイガ」と呼ばれる広大な針葉樹林が広がる地域を通り、首都モスクワなどの主要都市と結ばれています。天然の良港を活かした軍港や、シベリアの豊富な鉱産資源を輸出する物流拠点として、ロシアの経済・安全保障において重要な位置を占めています。
問6	<b>答え 1</b> <b>大量生産・大量消費の社会背景により、ごみの総排出量は急激に増加し、年間5000万トンを超える水準に達した。</b>	バブル経済期は、空前の好景気を背景に人々の消費活動が極めて活発になった時期です。この「大量消費」のライフスタイルは、廃棄物の急激な増加を招きました。当時のごみ排出量の推移を見ると、1980年代後半から急激に右肩上がりの曲線を描き、5000万トンを超えてピークへと向かう様子が確認できます。この時期の社会問題は、後の循環型社会形成推進基本法の制定など、資源循環への意識転換のきっかけとなりました。
問7	<b>答え 1</b> <b>土地を持っていけば必ず値上がりするという土地神話が広まり、多額の資金が不動産投資に向けられた。</b>	バブル経済の背景には、土地の価格は決して下がらないという「土地神話」がありました。銀行などの金融機関は土地を担保に積極的に融資を行い、企業や個人はその資金でさらなる土地や株式を購入したため、価格の異常な上昇に拍車がかかりました。崩壊後は多額の借金が残る「不良債権問題」へと発展し、日本経済に深刻なダメージを与えました。
問8	<b>答え 1</b> <b>経済的な利害や地球環境の保護など、国家単位では解決が困難な課題に対して、地域や地球規模での協力体制が求められたこと。</b>	第二次世界大戦後のヨーロッパでは、経済・政治的な統合によって紛争を抑止し、共通の利益を追求するために欧州共同体（EC）が作られ、後の欧州連合（EU）へと深化しました。一方、地球サミットは「持続可能な開発」をスローガンに、温暖化などの地球規模の環境問題に対して国際的な枠組みが必要であるという認識から開催されました。これらは、一国では対処できない課題に国際協力で挑む姿勢を示しています。